

被災住宅用地の代替住宅用地に係る固定資産税・都市計画税の特例適用申告書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申 告 者	住所（所在地）
	氏名（名称）
	電 話（ ）
	個人番号（法人番号）

東日本大震災により被災した住宅用地に代わるものを取得したため、地方税法附則第56条第10項の規定に基づく特例の適用を受けるため、次のとおり申告します。なお、添付した戸籍謄本等に不足がある場合は、該当市町村に交付請求されることに同意します。

納税義務者	住 所 (所在地)				
	氏名	被災住宅用地の所有者との関係 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
代替住宅用地	所在地 及び地積	新潟市 区		m <sup>2</sup>	
		新潟市 区		m <sup>2</sup>	
	取得年月日	年 月 日	共有持分	分の	
	取得原因	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 相続 <input type="checkbox"/> その他（ ）			

被災住宅用地	所有者の 住所（所在地）				
	所有者の 氏名（名称）				
	所在地 及び地積			m <sup>2</sup>	
				m <sup>2</sup>	

被災家屋	所有者の 住所（所在地）				
	所有者の 氏名（名称）				
	所在地			家屋番号	
	用途(種類)		構造	面積	m <sup>2</sup>

※ 特例の適用要件及び添付資料については、裏面に記載されています。

※「被災家屋」とは、東日本大震災により滅失・損壊した家屋をいいます。

※「被災住宅用地」とは、「被災家屋」の敷地の用に供されていた土地で平成23年度分の固定資産税について住宅用地の課税標準の特例の適用のあった土地をいいます。

※「代替住宅用地」とは、「被災住宅用地」に代わるものとして取得した住宅用地をいいます。

#### ＜特例の適用要件＞

被災住宅用地の所有者が、当該被災住宅用地に代わる土地を新たに取得した場合、その取得後3年度分までの固定資産税・都市計画税について、住宅用地の特例が適用されるものです。

#### 1 適用対象者

- (1) 被災住宅用地の所有者（被災住宅用地が共有物である場合には、その持分を有する者を含む。）
- (2) (1) に相続があつたときにおけるその者の相続人
- (3) (1) と代替住宅用地に新築される住宅に同居予定の三親等以内の親族
- (4) (1) が法人の場合、合併が生じたときの合併後存続する法人又は合併により設立された法人等

#### 2 被災住宅用地要件

被災家屋の敷地の用に供されていた土地で平成23年度分の固定資産税について住宅用地の課税標準の特例の適用のあった土地

#### 3 代替住宅用地要件

被災住宅用地に代わるものとして取得した土地で、住宅用地として使用する予定であるものであり、現状家屋又は構築物の敷地の用に供されていないもの。

#### 4 取得期限

平成23年3月11日から令和8年3月31日までの間に取得された土地

#### 5 特例の内容

被災住宅用地の面積相当部分について、取得後3年度分まで住宅用地の課税標準の特例が適用されます。

#### 6 申告書の提出先

資産税課へ提出してください。

#### ＜添付書類＞

- (1) 被災家屋が東日本大震災により滅失・損壊したことを証する書類  
・「り災証明書（写し）」
- (2) 平成23年度の固定資産税の課税において、被災住宅用地に住宅用地の課税標準の特例の適用のあったことを証する書類  
・「平成23年度固定資産税土地名寄帳（写し）」等
- (3) 代替住宅用地の面積を証する書類  
・「代替住宅用地の登記事項証明書（写し）」等
- (4) 代替住宅用地を住宅用地として使用する予定であることを約する書類  
・「建築概要書（写し）」等
- (5) 被災住宅用地の所有者と代替住宅用地の所有者が異なる場合は、その関係を確認できる書類  
・「戸籍謄本（写し）」、「法人の登記簿謄本（写し）」等

※ 必要に応じて、上記以外の書類の提出をしていただく場合や、被災土地・家屋の所在地の市町村へ問い合わせをさせていただくことがあります。